

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2019-01-01

No. 105



株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation
〒516-2102 三重県度会郡度会町大野木 3571 番地 2

本社・大野木事業所

<http://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
IEC: 総務省: CISPR 釜山会議の審議結果: 情報通信技術分科会 (第 139 回) から(1/2).....	3
IEC: 規格解説: IEC 62368-1 第 3 版発行~第 2 版からの変更点.....	7
IEC: 新規格リスト.....9	ISO: 新規格リスト.....11
UNECE: 灯火器及び指示装置に関する作業部会 UN 規制 No.10 の修正版 06 シリーズ提案.....	12
国際テーマ: 米国環境衛生科学研究所: 携帯電話からの放射線への高度曝露.....	12
国際テーマ: カナダ向けバッテリーチャージャーのエネルギー効率認証.....	13
国際テーマ: 英国の EU 脱退 - その行方は?.....	14
国際テーマ: アラブ湾岸地域で認証が必要な製品の追加.....	14
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲.....	15
USA: FCC: 機器認可概要—電気通信機器認証機関 (TCB) プレゼンテーション.....	16
USA: FCC: "32 Technologies LLC 社"のパート 15 の適用免除要請: ペット首輪製品.....	18
USA: FCC: 5.9 GHz 帯におけるセルラーV2X (C-V2X) 技術の展開: 5GAA の適用免除請願.....	19
USA: CPSC: 使い捨てライター的安全規格: 定義における最低輸入価格の変更.....	20
USA: FDA: 医療機器の De Novo 分類プロセス: FDA と業界のリソースの不要な消費を制限.....	20
USA: DOE: エネルギースター: コンピュータ新基準及び製品届出書様式の改正が公布.....	21
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知.....	21
USA: ANSI/UL: 新規格リスト.....21	USA: IEEE: 新規格リスト.....23
カナダ: 官報通知 No. SMSE-017-18 — 妨害引き起こし機器規格 ICES-005, issue 5 照明機器.....	23
EU: Brexit の準備: 車両の型式承認の分野における EU 規則の修正に関する暫定合意.....	25
EU: CEN CENELEC: Brexit の影響に対処する欧州の標準化組織の対応.....	26
EU: 低電圧指令 2014/35/EU の評価に関する関係当事者調査.....	26
EU: 委員会規制 (EU) 2018/1832 発行: 排出ガス承認試験及び手続を改善する.....	27
EU: CENELEC: 新規格リスト.....28	EU: ETSI: 新規格リスト.....30
オーストラリア: 製品供給と適合性: ACMA の規制要件を確認する 6 つの手順(2/7).....	31
オーストラリア: 電気通信 (顧客機器安全) 技術規格 2018 等新規発行.....	32
中国: CNCA: 強制性製品認証目録及び実施方法に関する公告について.....	33
中国: CQC: 照明の安全性および電磁適合性の認証規則の改正に関する通知.....	34
中国: CQC: 地上用薄膜太陽電池モジュールの認証規則の新版の実施に関する通知.....	34
中国: CQC: 太陽光コンバージェンス装置の認証規則と基準の新バージョンの導入.....	35
中国: 新規格リスト.....	35
台湾: 「台湾太陽電池技術規範」を通知し、即日発効する.....	35
台湾: 検査を適用する、電気毛布など 63 項目の商品の関連検査規定の改正通知.....	36
台湾: 検査対象の子供用自転車関連検査基準の改正通知.....	36
台湾: 動作させるためにディスプレイに接続する必要がある検査対象製品.....	37
台湾: 新規格リスト.....	37
韓国: 電磁両立性試験方法の改正 (案): 太陽光電力変換器等からの電磁波エミッション.....	38
韓国: 電磁両立性基準の改正: 10 W 超無線電力伝送が可能に.....	39
韓国: 端末装置の技術基準の一部改正 (案) 行政予告: インターネット関連.....	39
韓国: 電磁波の強度と電磁波吸収率測定対象機材告示の一部改正 (案) の意見収斂実施.....	40
韓国: 電気用品安全基準の改正予告 (リチウム二次電池).....	40
総務省: IEC: CISPR 35 第 1.0 版準拠国内規格 マルチメディア機器—イミュニティ発行.....	41
総務省: 携帯電話端末等の電力密度による評価方法: 情報通信技術分科会 (第 139 回).....	41
総務省: 平成 30 年度無線設備試買テストの中間結果報告 (12 月期).....	42
経済産業省: 日本工業規格 (JIS) を制定・改正しました (平成 30 年 12 月分).....	43
経済産業省: 製品データの同一性検証に関する日本発の国際規格 ISO 10303-62 が発行.....	43
厚生労働省: 【薬機法】認証基準における JIS T 0601-1:2017 の取扱いについて.....	44
VCCI: 自主規制措置運用規程 V-2 (CISPR 22 準拠) による届出の受付終了等お知らせ.....	44
ちよつといつぷく~小クイズコーナー 中国強制性製品認証の対象製品について.....	15
コスモス・コーポレーション: 塩水噴霧試験.....	24
社長の独り言.....	45



IEC: 総務省: CISPR 釜山会議の審議結果: 情報通信技術分科会 (第 139 回) から(1/2)

- 情報通信審議会 情報通信技術分科会 (第 139 回) が、平成 30 年 12 月 12 日開催された。報告事項として、「CISPR 釜山会議の審議結果について」が、報告された。
- CISPR 釜山会議は、平成 30 年 10 月 15 日から 26 日までの間、釜山 (大韓民国) において開催。我が国からは、総務省、各研究機関、各大学、各試験機関及び各工業会等から 45 名が参加。
- ここでは「資料 139-5-1 電波利用環境委員会報告 概要 CISPR 釜山会議の審議結果について」から主な内容を二回に分けて報告する。

IEC: 規格解説: IEC 62368-1 第 3 版発行～第 2 版からの変更点

- IEC 62368-1「オーディオ・ビデオ、情報及び通信技術機器—第 1 部: 安全要求事項」の第 3 版が 10 月 4 日に発行された。この第 3 版では第 2 版に対して多くの変更がなされている。今回は、電気エネルギー源に対する保護に関する要求事項の変更について紹介する。

UNECE: 灯火器及び指示装置に関する作業部会の報告 規制 No.10 の修正版 06 シリーズ提案

- UNECE の灯火器及び指示装置に関する作業部会 GRE(第 80 回会議)は、国連規制 No.10 (電磁適合性) の修正版 06 シリーズとして、2019 年 3 月の会合で考察するため、附属書 IV により修正された修正提案を採択し、WP.29 と AC.1 に提出するよう事務局に要請した。

USA: FCC: 機器認可概要—電気通信機器認証機関 (TCB) プレゼンテーション

- 2018 年 10 月付で公表されている電気通信機器認証機関 (TCB) の機器認可概要に関するプレゼンテーションを紹介する。供給者適合宣言 (SDoC)、証明の責任、執行情報、サンプル要請による出荷の手順 等が解説されている。

EU: CEN CENELEC: Brexit の影響に対処する欧州の標準化組織の対応

- CEN と CENELEC は 11 月 23 日の総会で、Brexit (2019 年 3 月 29 日に予定) から 2020 年 12 月 31 日までの移行期間を適用することに合意。
- この移行期間中、英国の国家標準化機関である BSI は、EU と英国の間で、メンバーの権利と義務の全てを、引き続き負うことになる。

中国: CNCA: 強制性製品認証目録及び実施方法に関する公告について

- 中国国家認証管理委員会 (CNCA) は、2018 年 12 月 05 日発行の 2018 年第 29 号公告により、強制性製品認証目録及び実施方法に対しての改革を通知
- 一部の製品が強制性製品認証管理の対象外となり、一部の製品に対し自己声明評価方式が追加された。

社長の独り言

平成 31 年 1 月 1 日
濱口 慶一

あけましておめでとうございます。

昨年の一文字は“災”でした。台風、地震などによる自然災害がたびたび発生しました。自然には逆らえないとはいうものの、被災された方々の早期回復を願っています。

確かに自然災害は予期せぬ時に訪れますが、私たちが深慮しなければならない製品安全での大きなリスクは、商品を開発する時点での最高の知識と技術で、その製品を使用される方に危険を届けてしまわないように、可能な限りのリスク分析を実施して、許容できるリスクまで低減する必要があります。

しかし、どうも医療機器認証業務や、他の認証作業で他機関の評価レポートを見せて頂いていると、各々の認証機関や評価機関により、考え方の違いがあるように感じられます。

ISO/IEC 17025:「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」による試験所認定制度が国内、海外にあり、弊社もいくつかの認定機関の認定登録を受けています。ISO/IEC 17025 は、試験所および校正機関のマネジメントシステムに関する要求事項を規定しています。弊社では、この規格の要求に従い、技術者の評価に差がでないよう、評価を担当する技術者に関しては、資格要件を満足しているというエビデンス、その技術者がどのような教育を受けて、所轄機関での有資格者として登録された経緯等を管理しています。

評価レポート自体は、IEC 委員会が発行している CB 書式のレポートが一般的になりつつあります。弊社では発行されたレポート自体ですべてを完結させるという方針で作成しています。例えば、P、F、N/A と確認事項がありますが、どのような構造で P (Pass 適合) となったのかを可能な限り記載するようにしています。また、何かの注意書きを製品に表示して適合 (P) としている場合には、レポートに注意表示ラベルのサンプルを添付して確認できるようにしています。取扱説明書に“注意表示されている”とするなら、実際の注意表示が記載されたページのコピーをレポートに判定資料として添付しています。そして、レポートの技術者の署名は、青色インクのボールペンで実施しています。画像ファイルでの電子署名では、誰が本当のレポート作成者かの疑問を払拭できないと考えています。

安全性適合評価の手法としてリスクアセスメントがあります。この考え方を基本に弊社では評価を行っています。リスクアセスメントにおける安全方策の手順として、①本質的な安全設計、②安全防护および追加の安全方策、③使用上の情報の作成があります。取扱説明書にリスク回避の情報を記載する方策は、最終手段とされています。リスク回避の手段としての妥当性を十分に吟味する必要があります。

一部のリスク回避を取扱説明書に記述することで済ませられる、と考えられるかもしれませんが、実際には取扱説明書の注意書きはほとんど読まれていないのではないのでしょうか。読まれたとしても機器を購入した時点でのことで、機器を使用するすべての操作者が取扱説明書の注意を記憶し、理解しているとは限りません。ある種の機器では取扱説明書に危険注意警告があったにもかかわらず、数人の死亡事故のあった機器もありました。繰り返しになりますが、機器の危険項目は可能な限り設計で許容できるまで軽減することを目標にして設計開発する必要があります。

また、機関を選択する基準として、経験と実績なども考慮して選択して頂きたいと考えます。弊社は創立 30 年余の実績を有し、業界最多の iNARTE ライセンス保持者でのエンジニアリングサービスを基本としています。

ところで今年も、桜の花が咲き、散るころには、日本蜜蜂の分蜂が始まります。毎年、数群を捕獲（勝手に巣箱に入る）するにはするのですが、業務の忙しさに追われて十分な管理が出来ずに分蜂で逃げられたり、夏の異常気象による？暑さで巣落ちすることにより、群が消滅しています。無事にこれらを取り切ったとしても、巣虫の発生やアカリンドニの発生、秋口の大雀蜂の襲来による逃亡や破壊で、一向に群を増やすことができません。去年あたりから、捕獲できるのは日本国内で自然には越冬出来ないとされている西洋蜜蜂が多く、自宅周りに次々と設置されるソーラーシステムで蜜源がかなり少なくなったために、お互いの巣における直接盗蜜行為で、これまた日本蜜蜂が敗退で群が消滅するなど大変です。今年こそ、巣礎式で人工分蜂を成功させたいと決意するところです。

今年も皆様にとって良いお年になるように頑張りましょう。

● ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation)** 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国际機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレイション CS 部 (カスタマーサービス部) まで sales@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購入案内は、<http://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレイションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	MLIT: Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism	国土交通省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC &安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2019-01-01 (No. 105)

発行所: 株式会社コスモス・コーポレイション 松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 ホームページ: <http://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2019 株式会社コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。